第40回「秋田県内企業の景気動向調査」結果

(2021年5月調査)

~ 景況感は3期連続で改善。先行きは慎重な見通し~

【調査の要旨】

- ▶ 県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲8.5(前回調査比22.2ポイント上昇)と、前年の大幅な悪化の変動もあって大幅に改善し、3期連続で改善となった。「各種DI値(前年同期比)」では、「売上高」「営業利益」「資金繰り」の3項目すべてが改善し、「人員人手」は小幅ながら2期連続でプラス幅が縮小した。
- ▶ **業種別**に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、建設業、卸・小売業、サービス業の3業種では3期連続で改善、製造業では2期連続の改善と、4業種すべてで改善となった。
- **地域別**に「自社の業況**D** I 値(前年同期比)」をみると、県北が▲19.4(前回調査比 17.7 ポイント上昇)、中央が 0.5(同 27.8 ポイント上昇)、県南が▲17.3(同 15.4 ポイント上昇)とすべての地域で改善となり、中央では小幅ながら「良い」超に転じた。
- **た行き**見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲22.8(今回調査比14.3ポイント下落)と悪化が見込まれている。

【 特別調査 】

- ▶ 夏季ボーナスの支給動向についてうかがったところ、回答企業(378社)の60.3%が「支給する」と回答した。この割合は、前年調査(53.9%)から6.4ポイント上昇し、2期ぶりの上昇となった。
- ▶ 春季以降の賃金改定動向について、春季以降の賃金改定動向(ベースアップや定期昇給を実施する(した)か)についてうかがったところ、「賃上げを実施する(した)」と回答した企業は45.8%となり、前年調査(37.9%)から7.9ポイント上昇した。
- ▶ 新型コロナウイルス感染症の事業への影響について、事業活動全体における平常時 (コロナ禍前)の経営状況を100 とした場合の今年度の業績見通しについてうかがった ところ、全業種では「80~100」と回答した企業の割合が62.2%で最も高く、前回調査 (2020 年8月実施。52.8%)から9.4ポイント上昇した。

2021年5月

株式会社フィデア情報総研

目次

Ι.	県内企	企業の業況	1
1.	概況	兄	1
2.	業種	重別の動向	2
	(1)	業種別の概況	2
	(2)	業種別DI値の動向	3
	1	建設業	3
	2	製造業	4
	3	卸・小売業	5
	4	サービス業	6
3.	地垣	或別の動向	7
	(1)	地域別の概況	7
	(2)	地域別DI値の動向	8
	1	県北	8
	2	中央	9
	3	県南	10
Π.	景気σ	の天気予報図	11
Ш.	特別調	調査	12
1.	夏季	季ボーナスの支給動向について	12
	(1)	支給予定動向	12
	(2)	支給予定額について	14
2.	春季	季以降の賃金改定動向について	16
3.	新型	型コロナウイルス感染症の事業への影響	17
く参	考資料	料I:業種別・地域別回答率>	18
く参	考資料	料Ⅱ:調査の概要>	18

見通し

I. 県内企業の業況

1. 概況

~ 景況感は3期連続で改善。先行きは慎重な見通し ~

県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲8.5(前回調査比22.2 ポイント上昇)と、前年の大幅な悪化の反動もあって大幅に改善し、3 期連続で改善となった。「各種DI値(前年同期比)」では、「売上高」「営業利益」「資金繰り」の3項目すべてが改善し、「人員人手」は小幅ながら2 期連続でプラス幅が縮小した。新型コロナウイルス感染症の影響は依然色濃く残るものの、持ち直しの動きが続いている。

先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲22.8(今回調査比14.3ポイント下落)と悪化が 見込まれている。

図表 1 全業種「自社業況DI値(前年同期比)」の推移





前年同期比の自社業況DI値

全業種	自社業沂	(前年同	期比)	売上高	営業	人員	資金
調査時(サンプル数)		前回調査比	前回調査予測	ソじ上回	利益	人手	繰り
2020.05 (n=388)	▲ 44.3	▲ 20.4	▲ 30.3	▲ 41.8	▲ 42.0	2.0	▲ 22.7
2020.08 (n=362)	▲ 48.9	▲ 4.6	▲ 54.9	▲ 47.5	▲ 42.3	7.4	▲ 16.8
2020.11 (n=355)	▲ 40.6	8.3	▲ 49.1	▲ 47.6	▲ 38.8	15.5	▲ 9.6
2021.02 (n=368)	▲ 30.7	9.9	▲ 31.6	▲ 33.2	▲ 30.4	13.9	▲ 7.9
2021.05 (n=378)	▲ 8.5	(22.2)	▲ 37.8	▲ 7.6	▲ 13.8	12.2	▲ 0.2
前回調査比	-	-	-	(25.6)	(16.6)	(🛦 1.7)	(7.7)
先行き見通し	▲ 22.8	-	-	▲ 21.6	▲ 25.6	24.3	▲ 16.2
今回調査比	(▲ 14.3)	-	-	(▲ 14.0)	(▲ 11.8)	(12.1)	(▲ 16.0)

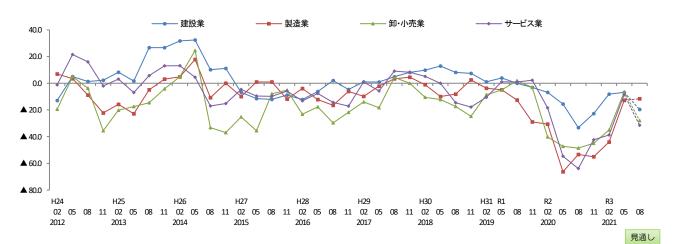
※ 「売上高」D I 値は、建設業の「完成工事高」を含んだ値。

2. 業種別の動向

(1)業種別の概況

業種別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、建設業、卸・小売業、サービス業の3業種では3期連続で改善、製造業では2期連続の改善と、4業種すべてで改善となった。また、建設業を除く3業種では、30.0ポイント前後の大幅な改善となった。

業況の先行き見通しは、製造業で小幅な改善が見込まれる一方、建設業、卸・小売業、サービス業の3業種では悪化の見通しとなっている。



図表 3 業種別「自社業況 D I 値(前年同期比)」の推移

前年同期比の自社業況DI値

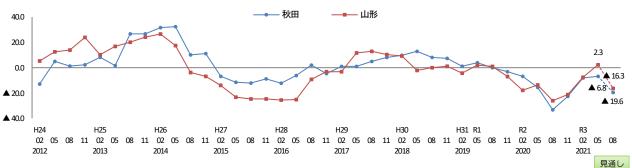
業種別		自社業況	(前年同期]比)	
調査時(サンプル数)	全業種	建設	製造	卸•小売	サービス
2020.05 (n=388)	▲ 44.3	▲ 15.6	▲ 66.3	▲ 47.2	▲ 54.7
2020.08 (n=362)	▲ 48.9	▲ 33.3	▲ 53.3	▲ 48.5	▲ 63.9
2020.11 (n=355)	▲ 40.6	▲ 22.7	▲ 55.0	▲ 45.0	▲ 42.3
2021.02 (n=368)	▲ 30.7	▲ 8.1	▲ 44.0	▲ 35.0	▲ 38.8
2021.05 (n=378)	▲ 8.5	▲ 6.8	▲ 12.8	▲ 6.5	▲ 8.4
前回調査比	(22.2)	(1.3)	(31.2)	(28.5)	(30.4)
先行き見通し	▲ 22.8	▲ 19.6	▲ 11.6	▲ 28.0	▲ 31.4
今回調査比	(▲ 14.3)	(▲ 12.8)	(1.2)	(▲ 21.5)	(▲ 23.0)

(2)業種別DI値の動向

① 建設業

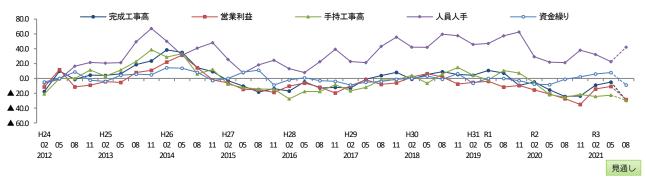
「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲6.8(前回調査比1.3ポイント上昇)と、小幅ながら3期連続で改善した。「各種DI値(前年同期比)」では、「完成工事高」「営業利益」「手持工事高」「資金繰り」がいずれも改善となった。「人員人手」は2期連続でプラス幅が縮小した。各社のコメントからみると、アメリカの住宅特需に伴う木材不足等の影響を受け、原材料の価格上昇や供給の遅れが見られたものの、総じてみれば公共工事は堅調に推移し、民間需要も底堅い動きとなっている。

先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲19.6(今回調査比12.8 ポイント下落)と悪化が 見込まれている。



図表 4 建設業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移





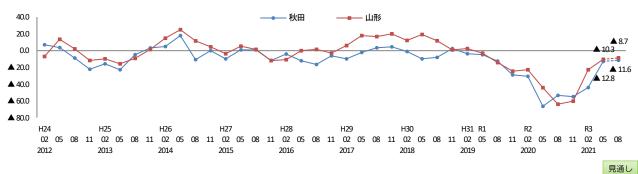
前年同期比の自社業況DI値

建設業		自社業況	(前年同	期比)	完成	営業	手持	人員	資金
調査時(サン	プル数)		前回調査比	前回調査予測	工事高	利益	工事高	人手	繰り
2020.05 (n=10	09)	▲ 15.6	▲ 8.8	▲ 31.1	▲ 15.5	▲ 21.1	▲ 22.0	22.0	▲ 8.3
2020.08 (n=99	9)	▲ 33.3	▲ 17.7	▲ 34.0	▲ 24.2	▲ 27.2	▲ 25.2	21.3	▲ 1.0
2020.11 (n=97	7)	▲ 22.7	10.6	▲ 30.3	▲ 23.7	▲ 35.1	▲ 21.7	38.1	2.1
2021.02 (n=99))	▲ 8.1	14.6	▲ 27.9	▲ 9.1	▲ 14.2	▲ 24.2	32.3	6.1
2021.05 (n	=102)	▲ 6.8	(1.3)	▲ 29.3	▲ 4.9	▲ 10.8	▲ 22.6	22.5	7.9
前	加調查比	-	-	-	(4.2)	(3.4)	(1.6)	(▲ 9.8)	(1.8)
先行き見込	通し	▲ 19.6	-	-	▲ 29.4	▲ 28.4	▲ 29.5	42.1	▲ 8.8
4	回調査比	(▲ 12.8)	-	-	(▲ 24.5)	(▲ 17.6)	(▲ 6.9)	(19.6)	(▲ 16.7)

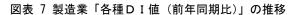
② 製造業

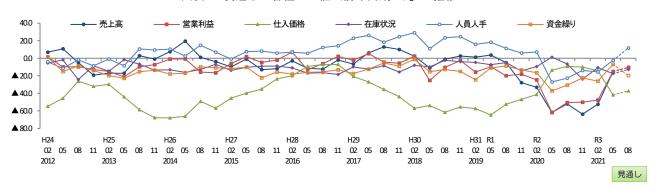
「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲12.8(前回調査比31.2ポイント上昇)と2期連続で改善し、前回調査に比べて30.0ポイント以上と大幅な改善となった。「各種DI値(前年同期比)」では、「仕入価格」と「在庫状況」が悪化した一方、「売上高」「営業利益」「資金繰り」は改善した。また、「人員人手」は2期ぶりにマイナス幅が縮小した。各社のコメントからみると、コロナ禍において多くの業種で引き続き受注の減少が見られたものの、電子部品や自動車関連などでは持ち直しの動きが強まっている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲11.6(今回調査比1.2ポイント上昇)と小幅ながら改善が見込まれている。



図表 6 製造業「自社業況 D I 値 (前年同期比)」の推移





前年同期比の自社業況DΙ値

製造業調査時(サンプル	自社業法数)	兄(前年同前回調査比	期比)	売上高	営業 利益	仕入 価格	在庫 状況	人員 人手	資金 繰り
2020.05 (n=89)	▲ 66.3	3 ▲ 35.7	▲ 25.9	▲ 61.8	▲ 61.8	▲ 13.5	1.2	▲ 27.0	▲ 37.0
2020.08 (n=75)	▲ 53.3	3 13.0	▲ 61.8	▲ 52.0	▲ 50.6	▲ 9.4	▲ 6.6	▲ 22.7	▲ 30.7
2020.11 (n=80)	▲ 55.0	1.7	▲ 57.3	▲ 63.7	▲ 50.0	▲ 10.0	▲ 23.8	▲ 13.8	▲ 22.5
2021.02 (n=84)	▲ 44.0	11.0	▲ 31.3	▲ 52.4	▲ 47.6	▲ 14.2	▲ 10.7	▲ 15.5	▲ 26.2
2021.05 (n=86	▲ 12.8	3 (31.2)	▲ 35.7	▲ 15.1	▲ 15.1	▲ 41.8	▲ 17.5	▲ 2.3	▲ 7.0
前回調理			-	(37.3)	(32.5)	(▲ 27.6)	(▲ 6.8)	(13.2)	(19.2)
先行き見通し	▲ 11.6	5 -	-	▲ 10.4	▲ 10.4	▲ 37.2	▲ 12.8	11.6	▲ 19.8
今回調	查比 (1.2	-	-	(4.7)	(4.7)	(4.6)	(4.7)	(13.9)	(▲ 12.8)

③ 卸·小売業

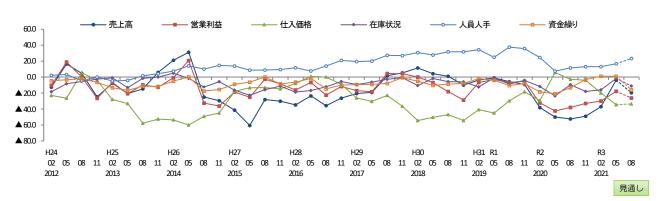
「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲6.5(前回調査比28.5ポイント上昇)と大幅に改善し、3期連続で改善となった。「各種DI値(前年同期比)」では、「仕入価格」が悪化した一方、「資金繰り」が横這いとなり、「売上高」などその他の項目はいずれも改善した。また、「人員人手」は2期ぶりにプラス幅が拡大した。各社のコメントからみると、総じてみれば新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、多くの業種で停滞感がうかがえる一方、スーパー販売など一部では引き続き堅調な動きが見られた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲28.0 (今回調査比 21.5 ポイント下落)と 悪化が見込まれている。



図表 8 卸・小売業「自社業況DΙ値(前年同期比)」の推移





前年同期比の自社業況DΙ値

卸・小売業 調査時(サンプル数)	自社業況	(前年同前回調査比	期比)	売上高	営業 利益	仕入 価格	在庫 状況	人員 人手	資金 繰り
2020.05 (n=106)	▲ 47.2	▲ 7.0	▲ 43.1	▲ 50.0	▲ 42.4	5.6	▲ 23.6	7.5	▲ 20.7
2020.08 (n=105)	▲ 48.5	▲ 1.3	▲ 65.1	▲ 52.4	▲ 38.1	▲ 2.8	▲ 9.6	11.5	▲ 13.4
2020.11 (n=100)	▲ 45.0	3.5	▲ 52.3	▲ 49.0	▲ 33.0	▲ 4.0	▲ 18.0	13.0	▲ 3.0
2021.02 (n=100)	▲ 35.0	10.0	▲ 32.0	▲ 37.0	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 16.0	13.0	1.0
2021.05 (n=107)	▲ 6.5	(28.5)	▲ 34.0	▲ 3.8	▲ 17.8	▲ 34.6	▲ 1.8	16.8	1.0
前回調査比	-	-	-	(33.2)	(12.2)	(▲ 14.6)	(14.2)	(3.8)	(0.0)
先行き見通し	▲ 28.0	-	-	▲ 19.6	▲ 26.2	▲ 33.6	▲ 11.2	23.3	▲ 15.9
今回調査比	(▲ 21.5)	-	-	(▲ 15.8)	(▲ 8.4)	(1.0)	(▲ 9.4)	(6.5)	(▲ 16.9)

④ サービス業

「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲8.4(前回調査比30.4ポイント上昇)と3期連続で改善し、前回調査に比べて30.0ポイント以上と大幅な改善となった。「各種DI値(前年同期比)」でみると、「売上高」「営業利益」「資金繰り」がいずれも改善し、「人員人手」は4期ぶりにプラス幅が縮小した。各社のコメントからみると、飲食店や観光関係では引き続き厳しい状況が続いたものの、運輸関係が堅調を維持したほか、自治体の助成により宿泊業の一部には持ち直しの動きが見られた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲31.4(今回調査比23.0ポイント下落)と 悪化が見込まれている。



図表 10 サービス業「自社業況DΙ値(前年同期比)」の推移





前年同期比の自社業況DI値

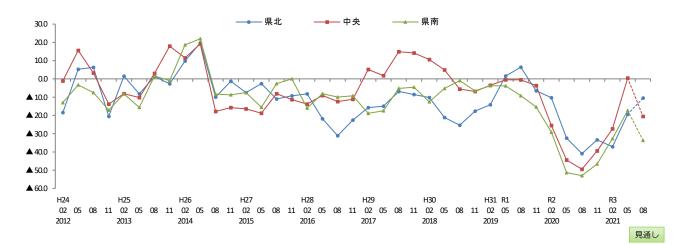
サービス業	自社業況	.(前年同	期比)	売上高	営業	人員	資金
調査時(サンプル数)		前回調査比	前回調査予測	ソじ上同	利益	人手	繰り
2020.05 (n=84)	▲ 54.7	▲ 36.3	▲ 18.4	▲ 44.0	▲ 47.7	0.0	▲ 28.5
2020.08 (n=83)	▲ 63.9	▲ 9.2	▲ 61.9	▲ 65.1	▲ 57.9	13.2	▲ 27.7
2020.11 (n=78)	▲ 42.3	21.6	▲ 60.2	▲ 59.0	▲ 39.7	20.5	▲ 19.2
2021.02 (n=85)	▲ 38.8	3.5	▲ 35.9	▲ 37.7	▲ 32.9	22.4	▲ 16.5
2021.05 (n=83)	▲ 8.4	(30.4)	▲ 54.1	▲ 8.4	▲ 10.8	8.4	▲ 4.8
前回調査比	-	-	-	(29.3)	(22.1)	(▲ 14.0)	(11.7)
先行き見通し	▲ 31.4	-	-	▲ 26.6	▲ 37.4	16.9	▲ 21.7
今回調査比	(▲ 23.0)	-	-	(▲ 18.2)	(▲ 26.6)	(8.5)	(▲ 16.9)

3. 地域別の動向

(1)地域別の概況

地域別に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、県北が \triangle 19.4(前回調査比 17.7 ポイント上昇)、中央が 0.5(同 27.8 ポイント上昇)、県南が \triangle 17.3(同 15.4 ポイント上昇)とすべての地域で改善となり、中央では小幅ながら「良い」超に転じた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、県北は引き続き改善が見込まれる一方、中央と県南は悪化が見込まれている。



図表 12 地域別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移

前年同期比の自社業況DI値

地域別		自社業況(前年同期比)						
調査時(サンプル数)	全地域	県北	中央	県南				
2020.05 (n=388)	▲ 44.3	▲ 32.4	▲ 44.4	▲ 51.3				
2020.08 (n=362)	▲ 48.9	▲ 40.9	▲ 49.5	▲ 53.0				
2020.11 (n=355)	▲ 40.6	▲ 33.4	▲ 39.4	▲ 46.6				
2021.02 (n=368)	▲ 30.7	▲ 37.1	▲ 27.3	▲ 32.7				
2021.05 (n=378)	▲ 8.5	▲ 19.4	0.5	▲ 17.3				
前回調査比	(22.2)	(17.7)	(27.8)	(15.4)				
先行き見通し	▲ 22.8	▲ 10.5	▲ 20.5	▲ 33.6				
今回調査比	(▲ 14.3)	(8.9)	(▲ 21.0)	(▲ 16.3)				

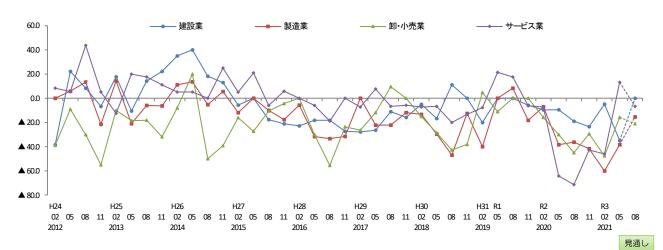


(2) 地域別DI値の動向

① 県北

「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲19.4(前回調査比17.7ポイント上昇)と2期ぶりの改善となった。業種別では、建設業が悪化となった一方、その他の3業種はいずれも改善となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲10.5(今回調査比8.9ポイント上昇)と引き続き改善が見込まれている。業種別では、卸・小売業とサービス業では悪化が見込まれる一方、建設業と製造業では改善が見込まれている。



図表 13 県北業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移

前年同期比の自社業況DI値

県北	自社業況	(前年同期	期比)		
調査時(サンプル数)		建 設	製造	卸•小売	サービス
2020.05 (n=68)	▲ 32.4	▲ 9.5	▲ 38.4	▲ 30.0	▲ 64.3
2020.08 (n=66)	▲ 40.9	▲ 19.0	▲ 36.3	▲ 45.0	▲ 71.4
2020.11 (n=60)	▲ 33.4	▲ 23.5	▲ 41.7	▲ 29.4	▲ 42.8
2021.02 (n=70)	▲ 37.1	▲ 4.8	▲ 60.0	▲ 47.6	▲ 46.1
2021.05 (n=67)	▲ 19.4	▲ 35.0	▲ 38.4	▲ 15.8	13.3
前回調査比	(17.7)	(▲ 30.2)	(21.6)	(31.8)	(59.4)
先行き見通し	▲ 10.5	0.0	▲ 15.4	▲ 21.0	▲ 6.7
今回調査比	(8.9)	(35.0)	(23.0)	(▲ 5.2)	(▲ 20.0)



見通し

② 中央

いる。

「自社の業況DI値(前年同期比)」は 0.5 (前回調査比 27.8 ポイント上昇)と 3 期連続で改善となり、 2018 (平成 30) 年 5 月調査以来 12 期ぶりに「良い」超に転じた。業種別では、4 業種すべてが改善となった。 業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲20.5 (今回調査比 21.0 ポイント下落)と 悪化が見込まれている。業種別では、製造業で改善が見込まれる一方、その他の 3 業種では悪化が見込まれて

図表 14 中央業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移

前年同期比の自社業況DI値

中央	自社業況	(前年同期	钥比)		
調査時(サンプル数)		建 設	製造	卸•小売	サービス
2020.05 (n=203)	▲ 44.4	▲ 10.8	▲ 73.0	▲ 48.2	▲ 55.5
2020.08 (n=196)	▲ 49.5	▲ 26.9	▲ 56.3	▲ 51.8	▲ 64.3
2020.11 (n=190)	▲ 39.4	▲ 15.0	▲ 60.6	▲ 50.0	▲ 40.4
2021.02 (n=194)	▲ 27.3	2.0	▲ 50.0	▲ 30.2	▲ 36.9
2021.05 (n=195)	0.5	11.5	▲ 16.7	5.4	▲ 3.8
前回調査比	(27.8)	(9.5)	(33.3)	(35.6)	(33.1)
先行き見通し	▲ 20.5	▲ 23.1	0.0	▲ 21.8	▲ 30.7
今回調査比	(▲ 21.0)	(▲ 34.6)	(16.7)	(▲ 27.2)	(▲ 26.9)

見通し

③ 県南

「自社の業況DI値(前年同期比)」は \triangle 17.3(前回調査比 15.4 ポイント上昇)と 3 期連続で改善となった。業種別にみると、サービス業は悪化となった一方、その他の 3 業種では改善となった。

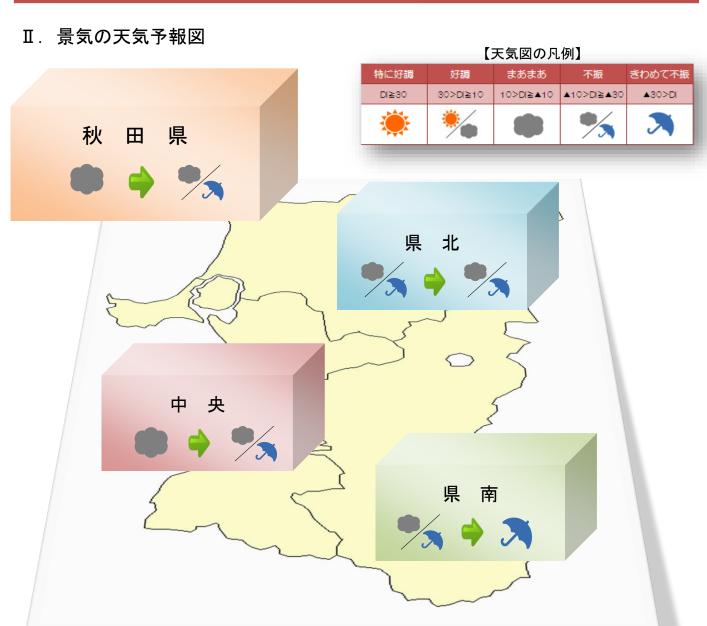
業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲33.6(今回調査比16.3 ポイント下落)と 悪化が見込まれている。業種別では、4業種すべてで悪化の見通しとなっている。

- 建設業 − 卸•小売業 - 製造業 - サービス業 60.0 40.0 20.0 0.0 ▲ 20.0 ▲ 40.0 ▲ 60.0 ▲ 80.0 H25 H27 H28 H29 H30 02 05 08 11 02 05 0 2015 2017 2018 2019

図表 15 県南業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移

前年同期比の自社業況DI値

県南	自社業況	(前年同期	钥比)		
調査時(サンプル数)		建 設	製造	卸•小売	サービス
2020.05 (n=117)	▲ 51.3	▲ 28.1	▲ 69.2	▲ 56.6	▲ 43.8
2020.08 (n=100)	▲ 53.0	▲ 57.7	▲ 56.3	▲ 44.8	▲ 53.8
2020.11 (n=105)	▲ 46.6	▲ 37.0	▲ 54.3	▲ 45.2	▲ 50.0
2021.02 (n=104)	▲ 32.7	▲ 28.6	▲ 31.5	▲ 34.7	4 0.0
2021.05 (n=116	▲ 17.3	▲ 20.0	0.0	▲ 21.2	▲ 43.7
前回調	查比 (15.4)	(8.6)	(31.5)	(13.5)	(▲ 3.7)
先行き見通し	▲ 33.6	▲ 26.6	▲ 21.6	▲ 42.4	▲ 56.3
今回調:	查比 (▲ 16.3)	(▲ 6.6)	(▲ 21.6)	(▲ 21.2)	(▲ 12.6)



今期の概況

	秋田県	県北	中央	県南
全業種		%		
建設		7	*	
製造		~		
卸•小売				
サービス		*		7

来期の見通し

	秋田県	県北	中央	県南
全業種				7
建設	*		%	
製造		%		
卸・小売				
サービス	7		7	7



Ⅲ. 特別調査

1. 夏季ボーナスの支給動向について

(1) 支給予定動向

夏季ボーナスの支給動向(予定)について尋ねたところ、回答企業(378 社)の 60.3%が「支給する」と回答した。この割合は、前年調査(53.9%)から 6.4 ポイント上昇し、2 期ぶりの上昇となった。一方、「支給しない」と回答した企業の割合は 15.6%で、前年調査(18.0%)から 2.4 ポイント低下した。

業種別にみると、「支給する」と回答した企業の割合は建設業が73.5%で引き続き最も高く、次いで卸・小売業(61.7%)、サービス業(54.2%)、製造業(48.8%)と続き、この割合はすべての業種で前年調査より上昇となった。

0% 20% 40% 60% 80% 100% 2017.05 (n=393) 59.8 16.3 23.9 2018.05 (n=389) 59.9 23.1 2019.05 (n=372) 64.0 21.8 2020.05 (n=388) 28.1 2021.05 (n=378) 2017.05 (n=99) 24.2 67.7 2018.05 (n=93) 69.9 24.7 2019.05 (n=102) 71.6 21.6 2020.05 (n=109) 67.9 23.9 2021.05 (n=102) 22.5 2017.05 (n=96) 27.1 2018.05 (n=91) 28.6 製造 2019.05 (n=82) 29.3 47.6 2020.05 (n=89) 40.4 37.1 2021.05 (n=86) 27.9 2017.05 (n=109) 56.0 2018.05 (n=115) 2019.05 (n=100) 2020.05 (n=106) 2021.05 (n=107) 2017.05 (n=89) 62.9 23.6 2018.05 (n=90) 65.6 18.9 2019.05 (n=88) 69.3 20.5 2020.05 (n=84) 2021.05 (n=83)

図表 16 業種別「夏季ボーナスの支給動向」

■支給しない

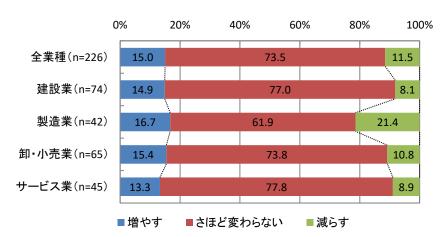
■未定

■支給する



また、今季「支給する」と回答した企業に対し、昨年夏季と比べて支給額を増やすかどうか尋ねたところ、 全業種では「さほど変わらない」と回答した企業が73.5%で最も多く、これに「増やす」とした企業が15.0% と1割台で続いている。

業種別にみると、「増やす」と回答した企業の割合は製造業の16.7%が最も高く、最も低いのはサービス業の13.3%であった。一方、「減らす」と回答した企業の割合は、製造業で21.4%と、他の3業種に比べて突出して高くなった。



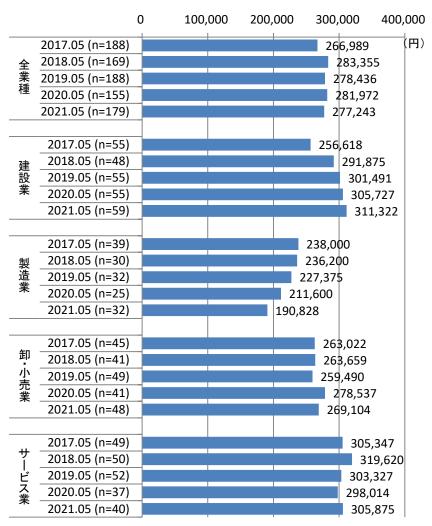
図表 17 業種別 夏季ボーナスを"支給する"企業の方針 (昨年夏季比)



(2) 支給予定額について

夏季ボーナスの支給予定額について尋ねたところ、全業種平均 (179 社) で 27.7万円となり、前年調査に比べて 0.5 万円 (1.7%) 減少の見込みとなった。

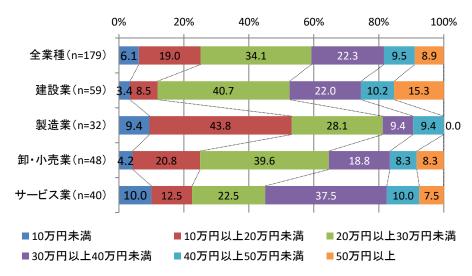
業種別の平均支給予定額をみると、建設業とサービス業では増加が見込まれている一方、製造業と卸・小売業では減少する見込みとなっており、製造業では5年連続で減少の見込みとなっている。



図表 18 業種別「夏季ボーナスの平均支給額」の推移

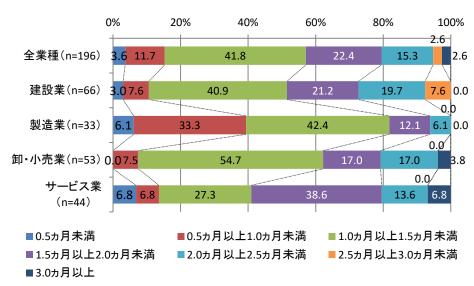
また、平均支給予定額の分布をみると、全業種では「20万円以上30万円未満」の割合が34.1%で最も高く、 次いで「30万円以上40万円未満」(22.3%)、「10万円以上20万円未満」(19.0%)が続いている。

業種別にみると、建設業と卸・小売業では「20万円以上30万円未満」の割合が最も高くなっている一方、製造業では「10万円以上20万円未満」、サービス業では「30万円以上40万円未満」が最も高くなるなど、業種によって違いが見られた。



図表 19 業種別「夏季ボーナスの平均支給予定額」

平均支給予定月数については、全業種では「1.0ヵ月以上1.5ヵ月未満」が41.8%と最も高く、卸・小売業の54.7%を始めとして、サービス業を除く3業種で「1.0ヵ月以上1.5ヵ月未満」が最も高い割合を示している。一方、サービス業では「1.5カ月以上2.0カ月未満」の割合が38.6%で最も高くなっている。

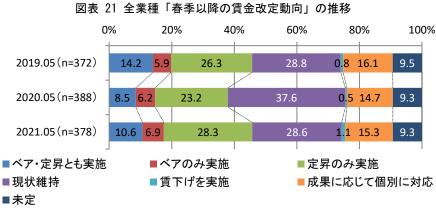


図表 20 業種別「夏季ボーナスの平均支給予定月数」

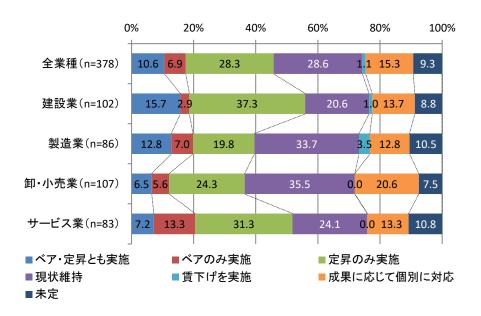
2. 春季以降の賃金改定動向について

春季以降の賃金改定動向(ベースアップや定期昇給を実施する(した)か)についてうかがったところ、全 業種では「ベア・定期昇給とも実施」する(した)企業は10.6%で、これに「ベアのみ実施」(6.9%)と「定 期昇給のみ実施」(28.3%)を加えた、「賃上げを実施する(した)」と回答した企業は45.8%となり、前年 調査(37.9%)から7.9ポイント上昇した。

業種別にみると、「賃上げを実施する(した)」と回答した企業は建設業の 55.9%が最も高く、以下はサー ビス業 (51.8%)、製造業 (39.6%)、卸・小売業 (36.4%) の順となっている。

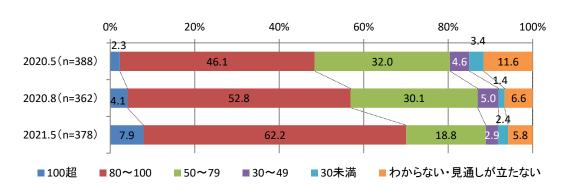


図表 22 業種別「春季以降の賃金改定動向」



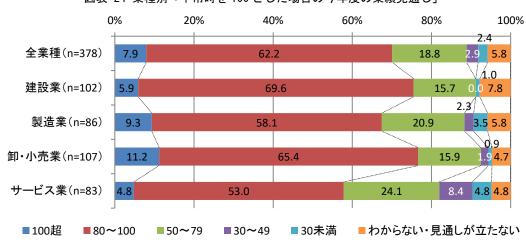
3. 新型コロナウイルス感染症の事業への影響

新型コロナウイルス感染症の事業への影響について、事業活動全体における平常時(コロナ禍前)の経営状況を 100 とした場合の今年度の業績見通しについてうかがったところ、全業種では「 $80\sim100$ 」と回答した企業の割合が 62.2%で最も高く、前回調査(2020 年 8 月実施。52.8%)から 9.4 ポイント上昇した。これに「 $50\sim79$ 」が 18.8%(前回調査比 11.3 ポイント低下)で続き、以下についてはいずれも 1 割未満の低い割合となった。この結果、平常時の 8 割未満に落ち込む(「 $50\sim79$ 」、「 $30\sim49$ 」、「30 未満」の回答割合の合計)ことを見込んでいる企業は、前回調査の 36.5%から 24.1%へ減少した。



図表 23 「平常時を100とした場合の今年度の業績見通し」の推移

業種別にみると、すべての業種で「80~100」の割合が5割以上を占め、最も高い割合となっている。反面、サービス業では平常時の8割未満に落ち込むことを見込んでいる企業の割合が37.3%と、他の業種に比べて高くなっている。



図表 24 業種別「平常時を100とした場合の今年度の業績見通し」



^{株式} フィデア情報総研

FIDEA Information & Research Institute,

< 参考資料 I : 業種別・地域別回答率>

(サンプル数:社)

		建	設	製	造	卸•小売	サービス	合	計
県	北		22		17	24	19		82
中	央		65		50	69	77		261
県	南		36		51	40	20		147
合	計		123		118	133	116		490

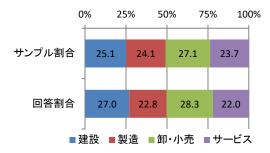
(回答数:社)

		建	設	製	造	卸•小売	サービス	合	計
県	北		20		13	19	15		67
中	央		52		36	55	52		195
県	南		30		37	33	16		116
合	計		102		86	107	83		378

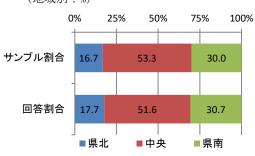
(回答率:%)

	建設	製造	卸•小売	サービス	合 計
県 北	90.9	76.5	79.2	78.9	81.7
中 央	80.0	72.0	79.7	67.5	74.7
県 南	83.3	72.5	82.5	80.0	78.9
合 計	82.9	72.9	80.5	71.6	77.1

(業種別:%)



(地域別:%)



<参考資料Ⅱ:調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した。

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)。

● 調査期間

2021年5月6日(木)~17日(月)

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について 3 肢択一方式を採っている。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている。

項目		選択肢 (択一方式)	
自社の業況(共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
業界の業況(共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
売上高(建設業を除く)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
完成工事高(建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
営業利益(共通項目)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
人員や人手(共通項目)	1. 足りない	2. ちょうどよい	3. 余っている
資金繰り(共通項目)	1. 楽になった	2. さほど変わらない	3. 厳しい
原材料等の仕入価格(製造業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
製(商)品の仕入価格(卸・小売業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
在庫状況(製造業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
手持工事高(建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った

⁽注) 各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採っている。

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例) 自社の業況D I 値

= (「1. 良い」と回答した企業の割合) - (「3. 悪い」と回答した企業の割合)

たとえば「自社の業況DI値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、 業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる。

ちなみに、他のDI値についても同様に、選択肢「1. 」(「調査の内容」の「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する。

くお知らせ>

FSN会員専用ホームページ (http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi) にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ (https://www.fir.co.jp/) 「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

くお問い合わせ先>

株式会社フィデア情報総研 秋田事業所 地域政策コンサルティング部 後藤/佐藤

• 秋田事業所

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F

Tel: 018-837-1727 Fax: 018-834-5508

• 山形支社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F

Tel: 023-626-9017 Fax: 023-626-9038 E-mail: kenkyuu@fir.co.jp

URL : https://www.fir.co.jp/